

**OKIデータが  
派遣法違反！  
群馬労働局が認定・指導**

# 違法状態で働かされていた派遣労働者が労働局に申告 OKIデータは派遣労働者を直接雇用しろ！

## 労働局の度重なる「直接雇用の推奨」指導を無視

### 高崎市・群馬県の所轄部門に要請



6月5日、高崎市の商工観光部と群馬県の産業経済部の部長に面会し、沖データの派遣法違反の実態と労働局の助言や厚生労働省の「通達」を無視する実態の調査及び派遣労働者の直接雇用に向けた援助を要請しました。要請には群馬県労働組合会議の役員が同席しました。  
群馬県議会では、専門委員会での質問に対し、当局は「労働局と連絡を取って対応する」と答弁。

リストラで正社員を減らし、  
違法な派遣社員などで代替し使い捨て  
OKIグループは社会的責任を果すグループになれ

派遣法違反の「ヤリ得」  
社会常識では許されない

派遣社員は従業員数に入らず  
低賃金(+)不安定雇用

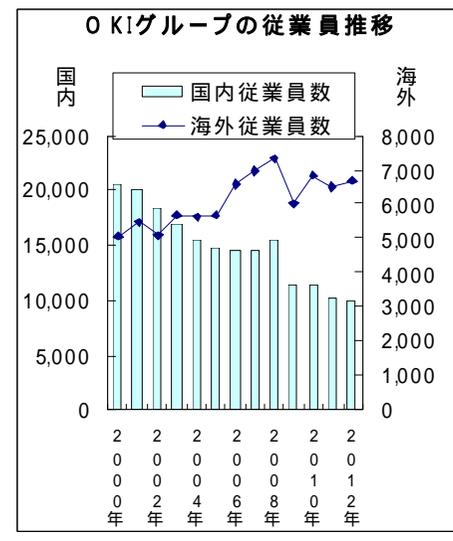
企業理念を「健全な企業経営で世界に貢献」と公言しているOKIグループ。労働者派遣法では派遣可能期間の最長3年を経たら、派遣先（OKIデータ）に直接雇用義務が生じます。その行為を行わなかったことが、派遣法違反となります。しかし、現在の派遣法は違反に対して「労働局の行政指導」があっても、罰せられないというザル法になっています。「罰則がないから」と、はばかることなく労働者を使い捨てる「ヤリ得」が許されていいわけではありません。

そこで、労働局は違法行為があった企業に対して「直接雇用の推奨」をしています。現在の派遣法では違反した事実にも、未来に対して「改善指導」するもので過去の違反責任を問わないという欠陥があるための対策です。労働局の強い「直接雇用の推奨」を拒むことは、企業の社会的責任を放棄したことになります。

グループの国内従業員数は過去12年間で一人も減り、事業の海外移転で海外従業員は増加。  
グループの各企業には雇用の調整弁として非正規社員が増加しています。違法状態で働かせていた派遣社員の直接雇用は企業として当然の責任で、厚生労働省の通達でも「直接雇用の推奨」を求めています。

### OKIデータに直接雇用を 求める派遣社員Tさんの闘い

8年余、高崎事業所のプリンタ業務で就労中の11年9月に契約解除。期間の定めのない専門26業務（情報処理システム）の契約だったが、実際は、子会社・請負社員などの教育やプロジェクトマネージメント、時には、残業指示なども任されるなど、正社員と変わらない一般業務で就労。賃金は20万円弱、年間残業時間が千時間超の時もある長時間労働だった。一般業務の雇用期間の最長は原則1年。最長で3年。違法派遣を群馬労働局に申告、労働局は12年2月「違法」と認定し、直接雇用の推奨をOKIデータに行うが、雇用は実現していない。電機情報ユニオンに加入し、団体交渉での早期解決を求めている。



**【OKIデータ】**  
沖電気（東京・資本金440億円・1万6736人）の主力製品の一つプリンタ事業会社。資本金190億円（沖100%出資）従業員約6千人のうち国外が約8割（約20社）を占める。単独では群馬県高崎事業所など約800人。売上高120億円で沖電気グループの26%を占めています。（12年3月期）

### 電機・情報ユニオンとは

電機・情報産業ではたらく労働者なら一人でも入れる全国組織の労働組合。管理職、派遣社員、契約社員など未組織労働者の切実な要求の実現を目指して、企業の枠を超えて2011年9月18日に結成された。東京都港区三田3-2-20 **沖電気の職場を明るくする会**《2012年6月あすなる特別号5》

**ILO総会**  
(国連の国際労働機関)

いまこそ 雇用危機の打開に向け行動を

2012年 若者の失業者7460万人  
率は世界平均12.7%を予測

生活保護需給者が最多の205万人に  
非正規比率が35.4%と最多

正社員が減り、ほぼ同数の  
非正規雇用が増加

正規雇用者数は1998年の3千797万人から2011年3月には、3千135万人となりました。662万人の減少です。この間、ほぼ同数の非正規社員数が増加しました。労働者派遣法の施行時の説明では、

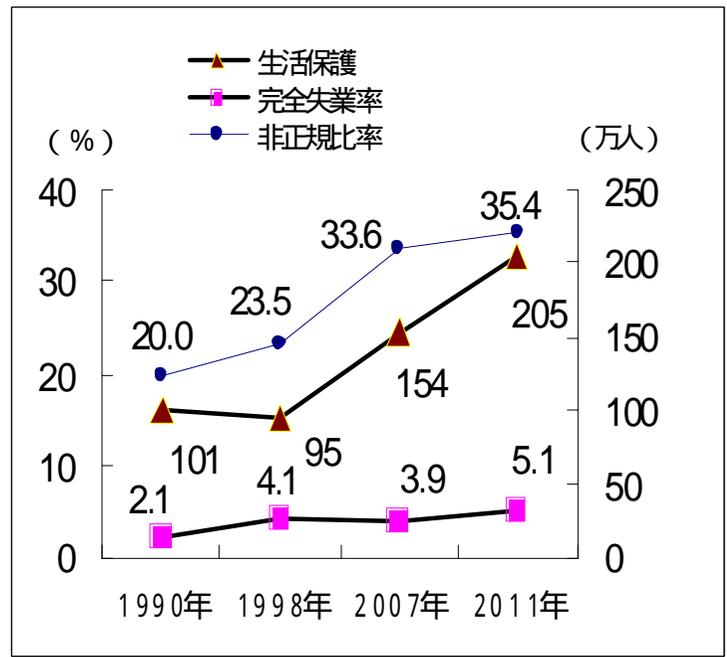
「正規雇用の代替は禁止」となっていますが、まったく守られていません。当時、雇用破壊につながる心配がされていましたが、経営者の都合の良いようにされています。



深刻な雇用崩壊  
労働者派遣法も原因に

年収200万以下  
一千万人が5年連続

安定した雇用制度が崩れ日本の社会体制も崩壊



働き口が不安定な非正規雇用の増大は、深刻な低賃金労働（ワーキングプア）を引き起こしています。雇用・賃金の崩壊で税収、社会保険、年金、など日本の仕組みの崩壊がいろいろな分野で始まっています。職場の派遣労働者の「結婚しなくても今の給料じゃ結婚できない」という切実な声。若者の自殺者数も増えています。他方、大企業は利益溜め込み（内部留保金）を過去最大の260兆円超に増加させています。

失業や貧困は  
所得だけでなく  
人間の尊厳にかかわる問題

世界183カ国が参加して第101回ILO総会が5月末から開催されました。世界の若者（15歳〜24歳）の失業率は全年齢の平均の約2倍に悪化し、深刻な雇用問題になっています。

失業率と失業期間の悪化だけでなく、雇用の質の低下もみられ、雇用対策の重視が論議されました。下のグラフは12年4月のEU統計局発表などの失業率ですが、ユーロ圏の平均は20%超、スペインギリシャでは半数が失業しています。

若者を使い捨てに  
してはならない

「若者は社会の発展と繁栄にとって最も重要な人たちであり、若者

EU統計局発表の失業率



世界の流れに逆行する日本。「グローバル社会の流れに乗り遅れるな」と利益のみ「グローバル化」を図るだけで、新卒の若者が就職出来なかったり、内定を取り消されたり、非正規労働者が増える一方では本当の「グローバル化」とは言えません。若者が将来に希望を持てる社会の構築は、声を上げていくことから始まります。



企業の社会的責任とは、派遣労働者など非正規を含む従業員の雇用・生活・健康を守ることです